

## 2023 年度 経済・経営学会学生研究助成プログラム 実施報告書

経済学部 太田ゼミナール

(2 年次：16 名、3 年次：15 名、4 年次：2 名)

文責：経済学部 太田志乃

太田ゼミでは企業の動態変化の背景を、ヒアリング調査など定性調査を主として情報収集、分析する活動を展開している。2020 年度に開講して以降、企業活動に興味を持ち、ヒアリング調査を積極的に行いたい想いで集まった学生たちと活動しているが、コロナ禍後は大人数での企業、現場訪問は先方にとっても失礼にあたるため、グループで調査対象を設け、ヒアリング調査を行う形式をとっている。

2023 年度は大きなテーマとして「地域経済を取り巻く環境変化が中小企業に及ぼす影響」を掲げ、計 6 チームに分けて調査を展開した。学生が展開した調査が下記である。

- A 「夜アイスの魅力 – 立地の違いから学ぶ –」
- B 「愛知県東部が駆ける!? – MaaS が導く移動の新時代 –」
- C 「エシカルなカフェ・カフェから始まる環境への第一歩 –」
- D 「未来に向けた福井県若狭町のまちづくり」
- E 「商店街の活性化に向けて」
- F 「日本で広範囲 MaaS を行うには – 伊豆と志摩の例から考える –」

上に挙げた調査はそれぞれ、異なる地域をみたものであるため、本活動では経済・経営学会の旅費助成を F の研究にあてることとした。F 研究は 3 年次の学生 2 名で、旅費申請を行った調査先は大阪府大阪市ならびに静岡県焼津市である。学生が研究対象とした MaaS (Mobility as a Service) は、移動という機能を一連のトータルサービスとして捉える概念である。同概念はフィンランド発の取り組みで、輸送部門の環境対応としてもグローバルに注目を集める取り組みである。日本国内でも注目が高まるが、学生たちは「日本の MaaS 推進の成功事例とされる諸例において、MaaS が適用される範囲は 1 自治体の枠を出ず、近隣の自治体との連携は見られない」ことに課題があると考え、調査を実施した。

学生たちは調査遂行に際し、「MaaS で利便性を向上させるには、対象となるモビリティや利用者が移動する際の目的地が多様であればあるほど、電車やバスといった移動手段や、目的地となる観光地・施設等も多様になり選択肢も増えるため、より多くの人のニーズを満たすことができる。そのため、広範囲で MaaS を行うことがより利便性の高いサービスにするために必要ではないか」という仮説を設け、調査対象として三重県志摩市と大阪府大阪市、三重県焼津市において自分たちでスケジュール管理を行い、調査を進めていった。

このうち、本助成をうけて赴いた大阪市訪問では、近畿日本鉄道 (以下、近鉄) に訪問し

ている（2023年10月16日）。同社は三重県志摩地方のMaaS（Mobility as a Service）の発案企業である。志摩地方は同社の路線のなかでも有数の観光地で、主に国内からの観光客が多い。しかし、駅路瀬など公共交通機関が不足していることもあり、MaaSに向けた取り組みを展開し出した。学生たちは当日、ヒアリング調査に応じて頂いた近鉄グループホールディングス株式会社 事業戦略部の担当者から、実際に取り組むことがどんなに困難か、今後の事業継続性も含めた意見を頂いている。重ねて同社は、大阪MaaSにも取り組んでいるため、多くの交通事業者からなる同MaaSの課題、今後の展望についてもインタビューを行ったと報告を受けた。なお、本調査を基に学生たちが自主的に取り組んだ論文は、「2023年度経済学部学生優秀論文賞」に提出し、優秀論文賞を受賞している。

また、3月に入って追加的に調査対象とした静岡県焼津市では、2024年1月から3月末にかけてMaaSの実証実験が行われている「つなモビ」の実施企業を訪問し、「つなモビ」体験の機会を頂戴している（2024年3月16～17日）。同訪問では駅や、焼津PORTERSなど交流拠点のある旧港、観光施設や直売所が集まる新港を結ぶ拠点交通が不足している焼津市を「つなモビ」で移動し、企業担当者に案内頂いたとのことである。焼津PORTERS、小川港、焼津神社、昔ながらの景観が残る街並みを巡り、各地の魅力や現状を知ることができたという。なかでも学生たちが強く印象に残った点として報告したことは、「MaaSにおけるオンデマンド交通においてのルートの決定は、AIより人間の方が効率的に行うことができる」点である。AIなどの利用が喧しいなか、学生たちが指摘するのは「利用客のニーズの違いによって、最短ルートがベストでない」、「高齢者のなかには急がずに話しながらゆっくり目的地に向かえた方がいい」、「観光客によっては富士山の見える道を通して目的地に向きたい等の要望に応えながら、運転手が柔軟にルート設定を行う方が、利便性が高い」といったテーマである。観光事業では一般的に指摘される内容ではあるものの、実際に体験し、事業実施者の声を参考にしたうえで、彼らは「日本版MaaS」のあり方について、自分たちの考えを深めたとのことだった。

以上、助成頂いたF研究を主に紹介した。なお、本研究にテーマが近いB、D研究も、刺激を受けてヒアリング調査の数を重ね、互いに議論しレポートフェスティバルで発表するに至ったことも付言しておく（D研究は2024年度も継続予定）。なお、今回旅費申請した調査先は、申請時に挙げた先とは異なる（申請時は福岡県や岡山県、福井県）。これら訪問予定先は学生たちが事前調査を遂行するに際し、掲げた訪問先であったが、MaaSのように日々、新たな活動が展開されると、学生たちが調査対象としたい訪問先に変更が生じる。その点、担当教員からお詫びを申し上げる。

最後に、上述のようにF研究は、2023年度経済・経営学会の助成金交付によって遂行されたものです。この場を借りて深く御礼申し上げます。加えて、学生の訪問に快く対応頂きました企業、行政の皆さまにもお礼を申し上げます。

以上